

平成25 年度（ 24 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 25 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 730107	償却資産評価事務				主管課名	税務課		
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	柴田 修		
		施策	健全で安定した財政運営の推進							
		基本事業	財政運営の弾力性の維持							
	(1)事業の概要									
	地方税法第383条の規定により、償却資産の所有者から提出された償却資産申告書を確認及び審査した上で、評価し、評価額を算出する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
							名 称		単 位	
							当初課税評価する償却資産の所有者数		人	
							その指標			
	(24年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)									
1 償却資産実地(書類及び現地)調査										
2 税務署調査において申告漏れ、申告誤りの確認										
3 償却資産申告書発送										
4 償却資産申告書受付及び審査										
5 価格決定及び価格等の台帳登録										
25年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	H25から730106家屋・償却資産評価事務へ統合							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
償却資産 償却資産所有者						名 称		単 位		
						償却資産所有者数		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
効率的な償却資産の評価を行う。 適正な申告を促し、公平な評価、課税を行う。						名 称		単 位		
						当初課税修正数(地方税法第417条修正)		件		
						償却資産所有者数/正職員従事時間×人数		件		
(4)結果(上位基本事業の意図:基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
歳入の適正管理						名 称		単 位		
						経常収支比率		%		
						自主財源比率		%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	23年度実績値	24年度実績値	25年度計画値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値		
(5)の 活動指標		人	888	908						
(6)の 対象指標		人	2,130	2,127						
(7)の 成果指標		件	58	41						
		件	0.9	0.9						
(8)の結果の 成果指標		%	87.2	88.4						
		%	81.4	83.5						
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02
(11)コスト		年度	23年度実績値	24年度実績値	25年度計画値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値		
事業費(決算又は予算額)		単位	224	229	0	0	0	0		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	224	229	0	0	0	0		
	人件費B		千円	9,201	8,982	0	0	0	0	
正職員従事時間×人数		時間×人	2,300 × 1	560 × 4	×	×	×	×		
正職員以外の人件費		千円	559	543						
その他費用C		千円	231	229						
トータルコストA+B+C		千円	9,656	9,440	0	0	0	0		
単位あたりコスト		千円/ 人	5	4						
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730107 償却資産評価事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和29年頃 から	<b>【事務事業上の課題】</b> 未申告者の把握と申告が適正かどうかの判断が難しい。 <b>【住民・議会等からの意見】</b> 納税義務者から、未申告者は課税されないのに、正直者が損をする不公平な制度ではないか、という意見がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例(昭和29年)		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	地方税法409条
			この事務を行う根拠又は理由	償却資産評価を適正に行うため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	実地調査及び税務署調査等で未申告、不適正な申告等の実態を把握し、適正な申告を促す。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 土地評価事務、家屋評価事務 類似事業との再編の可能性 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	730106 家屋・償却資産評価事務へ統合					